



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

広島県の財政状況

令和7年11月

広島県

■ アピールポイント.....	2
■ 広島県の人口・経済の状況と施策展開	
● 広島県の概要.....	3
● 広域的な交通ネットワーク.....	4
● 安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン.....	5
● 施策展開.....	6
■ 財政健全化に向けた取組状況	
● 中長期的な県政運営.....	23
● 財源調整的基金残高、将来負担比率の推移.....	24
● 主な財政指標等の状況.....	25
■ 資金管理体制.....	26
● 令和7年度 市場公募債発行計画.....	27
● 県債残高の推移、広島県債の格付け.....	28
■ 令和7年度 当初予算のポイント.....	29

《参考》

● 令和7年度 一般会計当初予算.....	31
● 歳入歳出の状況.....	32
● 令和6年度 一般会計決算の概要.....	33
● 令和6年度 公営企業会計の決算状況.....	34
● 令和6年度 地方公社等の決算状況	35
● 令和6年度 地方公会計制度に基づく財務書類	36

① 中国地方における中枢拠点性

- 人口は約271万人（全国12位）で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地
- 製造品出荷額等が中国・四国地方で第1位（全国10位）
- 高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワーク

② 財政健全化への着実な取組

- 平成27年度に策定した中期財政運営方針（平成28～令和2年度）に基づく取組等により、令和2年度末時点での実質的な県債残高は、平成27年度比で1,170億円を縮減
- 引き続き、令和2年度に策定した中期財政運営方針（令和3～7年度）に基づいて、県債発行額の適切なマネジメントを実施

③ 堅実な資金管理体制

- 外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置
- 安全性及び流動性を確保した上で、運用収益の拡大や調達コストの削減を目指す

広島県の概要

人 口

人口は約271万人（全国12位）で、中国・四国地方最大の都市である広島市が県庁所在地となります。

工 業

製造品出荷額等が中国・四国地方で第1位（全国10位）であり、地方圏有数の産業規模を有しています。

商 業

卸売業販売額が中国地方全体の約5割を占めており（全国10位）、中国地方の中核機能を果たしています。

文化・スポーツ

広島東洋カープ、サンフレッチェ広島、広島ドラゴンフライズ、広島交響楽団等の文化・スポーツ資源が、地域の活性化につながっています。

項 目	広島県	都道府県 順位	出 所
人 口	271万人	12位	総務省「人口推計」 （令和6年10月1日時点）
面 積	8,478km ²	11位	国土地理院「全国都道府県 市区町村別面積調」 （令和7年4月1日時点）
名目GDP	12兆4,761億円	11位	内閣府「県民経済計算」 （令和4年度）
製造品 出荷額等	10兆6,923億円	10位	経済産業省「経済構造実態 調査」（令和4年）
卸売業 販売額	8兆3,549億円	10位	経済センサス（令和3年）
1人当たり 県民所得	327.5万円	9位	内閣府「県民経済計算」 （令和4年度）
国内銀行 貸出残高	12兆1,913億円	9位	日本銀行「都道府県別預金 ・現金・貸出金」 （令和6年度末）

二つの世界遺産



日本国内外からの観光客が多く、国際的に高い知名度があります。

知事の経歴

■ 湯崎 英彦（ゆざき ひでひこ）（4期目）

平成 2年	通産省（現経済産業省）入省
平成 12年 3月	株式会社アッカ・ネットワークスを設立 代表取締役副社長
平成 21年 11月	広島県知事に就任

広域的な交通ネットワーク

中枢拠点機能を備えた交通ネットワーク

- 広島県は、中国地方の基幹県として、高速道路や新幹線、空港、港湾などの広域的な交通ネットワークの中枢拠点機能を備えています。

広島高速道路（都市高速道路）



広島空港

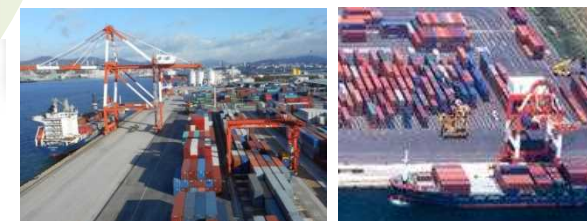
- 国際線便数（R7.9現在）
週39便（台北線5便、ソウル線14便、大連・北京線2便、上海線7便、香港線4便、ハノイ線3便、清州4便※）
※ 期間限定便R7.7.16～10.25
- 東京線利用者数（R6年）
186万人
全国9位（中国・四国地方で1位）

広島空港ネットワーク



広島港・福山港

- 国際定期コンテナ航路便数（R7.8現在）
 - 広島港：外航航路…週17～18便
 - 福山港：外航航路…週10便
- 外貿コンテナ取扱量（R6年）
 - 広島港：273,751 TEU
R6全国11位（中国・四国地方で1位）
 - 福山港：74,265 TEU
R6全国25位（中国・四国地方で6位）



安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン【令和3年度～12年度】

予測される社会経済環境の変化

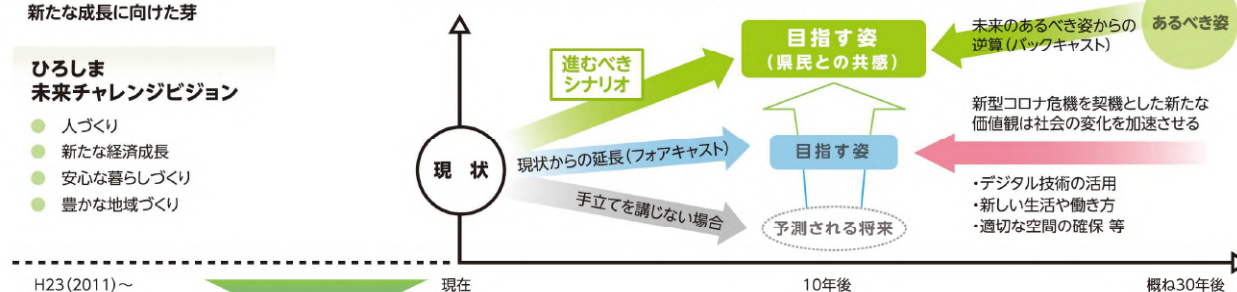
現実化する人口減少、 少子化・高齢化	新たな展開を迎える グローバル社会	AI/IoT、5Gなど 急速に進むデジタル技術
格差社会の懸念	頻発化する 大規模災害	新型コロナ危機

これまでの取組の成果や 新たな成長に向けた芽

ひろしま 未来チャレンジビジョン

- 人づくり
- 新たな経済成長
- 安心な暮らしづくり
- 豊かな地域づくり

未来のあるべき姿を構想した上で、10年後の目指す姿を描くバックキャスト手法



基本理念

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現

目指す姿

県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～

目指す姿の実現に向けた基本的な考え方

県民の挑戦を後押し

県民一人一人が暮らす環境や立場は、それぞれ異なりますが、まずは、県民が抱く不安を軽減して、「安心」につなげるとともに、県民の「誇り」につなげる強みを伸ばして、安心の土台と誇りの高まりにより、県内のどこに住んでいても、県民一人一人が夢や希望に「挑戦」できる社会を目指します。



県民一人一人の夢や希望の実現に向けた「挑戦」を後押し

県民の「誇り」につなげる強みを伸ばす

県民が抱く不安を軽減し「安心」につなげる

特性を生かした適散・適集な地域づくり

新型コロナ危機は、過度に進行した「密集・密閉・密接」を避けて、人と人との距離を保つ「分散」がもたらす価値に気づかせました。

一方で、日本が持続的に発展し続けるためには多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合も必要であることから、分散が集中の二者択一的な選択ではなく、「適切な分散」と「適切な集中」それぞれの創造が求められます。

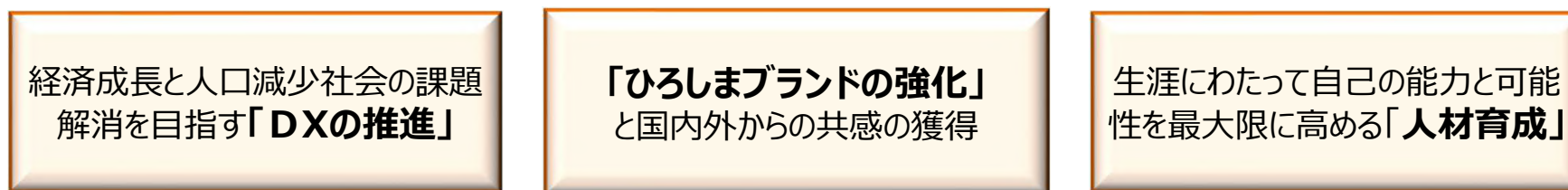
- 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成
- 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成
- 利便性の高い集約型都市構造の形成

時間や場所にとらわれない自由度と満足度の高い暮らし・働き方ができる「適散・適集社会」のフロントランナーを目指します。



「安心」「誇り」「挑戦」の実現に向けて、施策横断的な3つの視点を掲げるとともに、17の領域を相互に関連させ、相乗効果を生み出しながら、県民一人一人の新たな挑戦を後押しする取組を推進します。

施策を貫く3つの視点

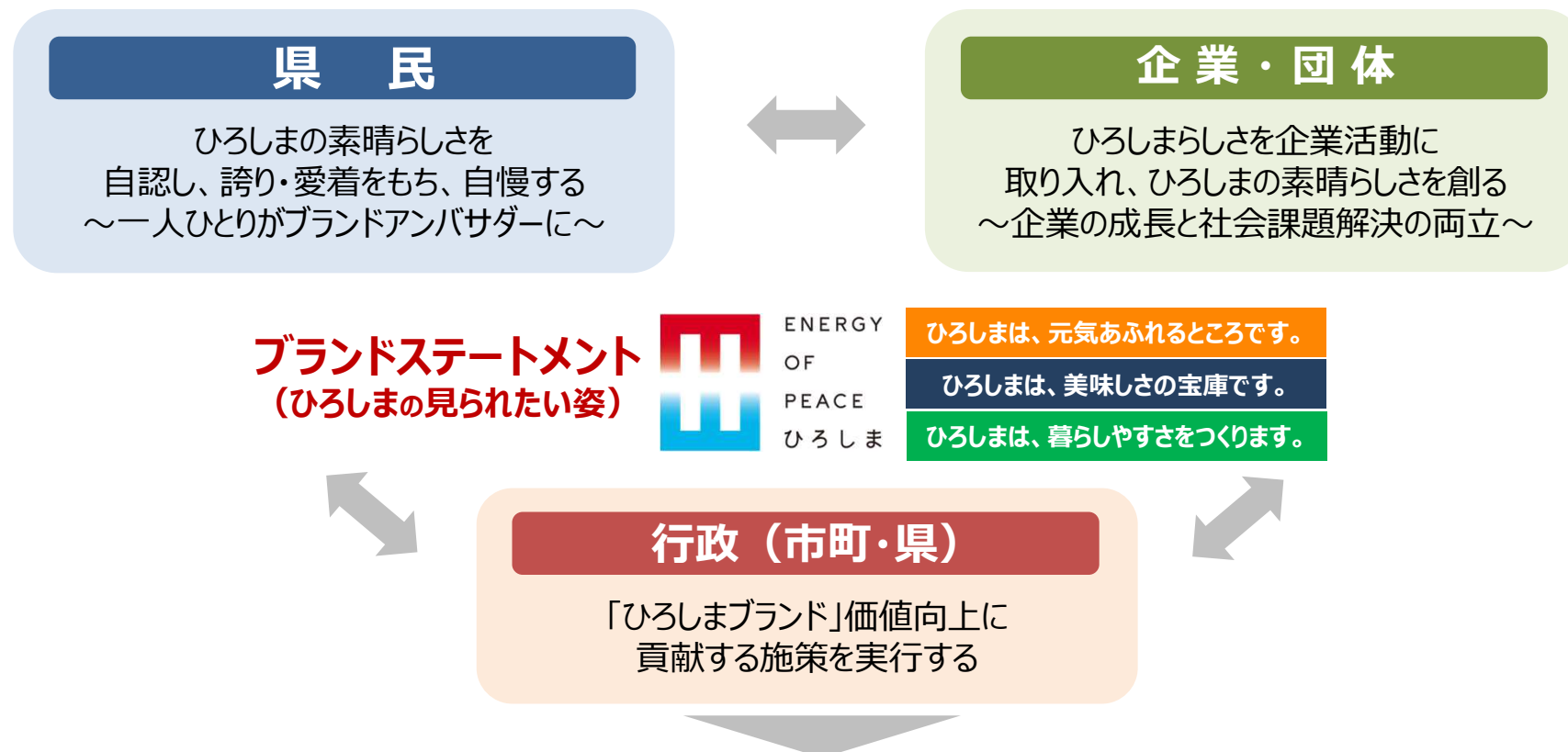


17の施策領域



ひろしまブランドの強化

- ひろしまの素晴らしさをみんなで再認識し、誇り、自慢しながら、より良いひろしまをみんなで創っていく取組。
- ひろしまの平穏と平和を「PEACE」で、ひろしまの元気や湧き上がるエネルギーを「ENERGY」で表現したシンボルマークを掲げ、みんなでひろしまの素晴らしさを磨き・発信していきます。



みんなで「ひろしま」の素晴らしさを磨き、その素晴らしさを発信

主な取組①～平和貢献 1/2

核兵器廃絶に向けた3つのアプローチにより、各国政府、市民社会、研究機関等へ積極的に働きかけ、核兵器問題が持続可能な未来を作るためのグローバルな課題と認識される取組を実施。

非人道性アプローチ

核兵器使用の影響に関する理解を国内外で拡大するため、世界のリーダーに被爆地広島への訪問を要請



2023年5月 G7広島サミット



2016年5月オバマ米国大統領
広島訪問



2019年11月フランシスコ
ローマ教皇広島訪問

安全保障アプローチ

国際的な研究機関との連携し、核抑止に頼らない安全保障のあり方について研究

- ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）
- 英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）

など



ひろしまレポート作成



ひろしまラウンド
テーブル開催



持続可能性アプローチ

核兵器廃絶を国連の次期開発目標に

2015～2030 持続可能な開発のための2030アジェンダ



SDGs



2030～2045 次期開発目標：ポストSDGs

核兵器廃絶、真の持続可能な世界へ

核兵器のない平和な世界の実現

主な取組①～平和貢献 ～被爆・終戦80年における平和の取組 2/2

被爆地広島に注目が集まる機会を捉え、

核兵器のない平和な世界の実現に向けた取組を加速化

2つのプロジェクトを上半期に集中的に切れ目なく実施

世界のリーダーが集い、 未来と平和を語るプロジェクト

(主に4～6月)

- ◆ 2025ひろしま国際平和&ビジネスフォーラムの開催 [R7.5]
- ◆ 被爆80年にあたり世界的なリーダーが集まる国際会議の開催を支援



「2025ひろしま国際平和&ビジネス
フォーラム」の様子

(写真：S&Pグローバル上級顧問
ダグラス・ピーターソン氏 他)



グローバルリーダー「The Elders」の広島訪問
(写真：潘基文前国連事務総長他)

若者達が集い、 未来に平和をつなぐプロジェクト

(主に7～9月)

- ◆ 国連幹部と若者の対話イベントの開催 [R7.8]
- ◆ 大学と連携した被爆80年人材育成特別プログラムの実施 [R7.8～]
- ◆ 核分野の若手研究者による対面の集中合宿の実施 [R7.9～]



「グローバル未来塾in ひろしま」の様子



令和7年に国連機関と連携して
実施したユース対話イベント
(写真：中満泉国連事務次長・軍縮担当上級代表 他)

<各国政府への働きかけなどを通年で実施>

- 核兵器廃絶に向けた各国政府関係者への働きかけ・トッププロモーション
 - カザフスタン共和国訪問 [R7.7]
- 政府関係者や市民社会への積極的な働きかけ
 - 「NPT運用検討会議第3回準備委員会」への参加 [R7.4]
- 核兵器のない平和な世界の実現に具体的に貢献するための基盤整備として、
へいわ創造機構ひろしま (HOPE) を法人化 (12月業務開始予定)



カザフスタン共和国・
政府関係者との意見交換



モンゴル政府や長崎県、国連機関と
実施したNPTでのサイドイベント

参考～G7広島サミットの開催

サミットのテーマと開催地が持つメッセージが一致した歴史的なサミット



経済波及効果

I 直接的な経済波及効果額



(推計対象期間：令和4年6月～令和5年7月)

II メディア露出件数及びその広告換算額

区分	メディア露出件数 (広告換算額)
国内	170,429件 (約2,039億円)
海外	245,073件 (約6,793億円)
合計	415,502件 (約8,832億円)

(推計対象期間：令和4年5月～令和5年5月)

III ポストサミットの経済波及効果額

総観光客数の増加により

約1,649億円の観光消費額をもたらすと推計

(推計対象期間：令和5年～令和9年)

ポストサミット事業

〔令和6年度取組〕

G7サミットで高まった広島のパレzensを追い風に、「ひろしまブランド」の価値の更なる向上に取り組む

- 多様な食資産を生かして「広島のおいしいイメージ」を醸成
- 広島を代表する牡蠣と日本酒の新規商流を構築
- 観光地としての「ひろしまブランド」の価値向上と国内外からのさらなる来訪増の好循環を創出 等

〔令和5年度取組〕

広島サミット開催により高まった注目・関心を追い風とし、機会を逃さず対応

- G7広島サミットレガシー・プロジェクト「若者たちのピース・キャラバン」の海外派遣
- サミットで注目を集めたグルメや伝統文化をPRする冬の宿泊促進キャンペーン
- 広島の多彩な食の魅力を国内外に発信する「おいしい！広島プロジェクト」等



主な取組②～若者減少対策

社会減少の大きなウエイトを占めているのは若年層であることから、若者にとって働きやすく、充実した生活が送れる環境づくりに取り組むとともに、若者のチャレンジを全力で応援する広島県づくりを進めています。



I 県内企業や大学等の認知向上の後押し

- ◆ 地元企業の採用力強化
- ◆ 小中高生への、県内企業を深く知るための、これまでにない密度の高い職場体験機会の提供 等



II 魅力的な産業の集積や職場環境整備の支援

- ◆ 半導体関連産業の集積・スタートアップ支援
- ◆ 自社の現状を開示し、課題の改善に取り組む事業者の支援を行い、県内企業の人的資本経営の実践を後押し 等



III 地域の魅力及び暮らしやすさの向上

- ◆ 若者の声を生かした、魅力的な都心空間（まちづくり）の創出
- ◆ 転職を検討している首都圏の若者を対象とした、県内企業を集めた大規模な「移住・転職フェア」の開催 等



対策の効果を最大化する施策

- ◆ 若者の広島に対するポジティブイメージを高め、浸透させるための取組
- ◆ 県・市町一体となった、新たなプロジェクト創出に向けた枠組の構築

主な取組③～AI活用

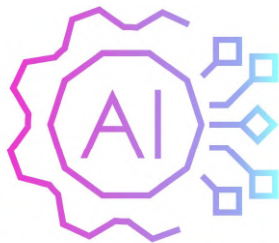
「AIで未来を切り開く」ひろしま宣言

令和6年9月、「HIROSHIMA AI TRIAL～失敗を生かそう～」をスローガンに、AIを積極的に利活用して、誰もが希望を持てる未来を切り開くことを宣言。以下の3つの取組等を推進することにより、広島がAI活用をリードし、地域課題の解決と新たな価値の創出へとつなげる。

AI活用をリードする3つの取組

■ ひろしまAIサンドボックス

アイデア段階も含め、AIを活用したソリューションの開発者を広島に集め、県内企業や地域の課題解決に向け、チャレンジできる環境を提供。
開発・実証に係る経費の1/2、最大1億円を県が支援する。



ひろしまAIサンドボックス

■ 広島AIラボ

AIのポテンシャルを十二分に引き出し、地域課題の解決と付加価値を創出することを目指し、県庁内に「広島AIラボ」を設置。県職員と外部人材が専属的に自らテーマを設定し、新しい価値を生み出すようなAIの活用に向けて自由に探索・研究を行う。



■ ひろしまAI部

高校生を対象に、AIを理解し、活用する力を身につける機会を産学官連携により提供。令和7年度は、40校約210名が参加し、AI研究の第一人者である東京大学松尾教授の研究室が監修した新しいカリキュラムにより、AI活用の可能性の探求活動を開始。活動をきっかけに、県内大学の情報系学部への進学を決めるなど、高校生たちのデジタル分野への進路決定にもつながっている。



主な取組④～食資産の価値・魅力の発信

県内外から共感を獲得するためのプロモーション(価値発信)

■ 首都圏等でのプロモーション「OK!! 広島（おいしいけえ、ひろしま）」を始動

- ・ 奥田民生さん、吉川晃司さんを応援団長にお迎えし、記者発表会を開催
- ・ 食を巡るツアーが当たるSNSキャンペーンの実施
- ・ スペシャルムービー公開
- ・ 首都圏でポップアップストアの展開
- ・ 企業等との連携企画を実施



■ おいしい！広島「食べんさい店」サイトの運営

- ・ 首都圏等でのプロモーションと連動し、検索しやすいサイトへの改修
- ・ 広島県民の「行きつけの店」を紹介するコンテンツの新設
- ・ 口コミ機能の追加
- ・ 誘客キャンペーンの実施



広島県の食の魅力を体験・体感してもらう(価値づくり)

■ 強固なブランドイメージを創るための新たな強みの創出

- ・ 瀬戸内さかなのブランド化
- ・ 瀬戸内さかなの日本酒のペアリング推進



■ 食の多様性の創出

- ・ 県内の盛り上がりを作る“推し食”グランプリの開催
- ・ 広島和牛のブランド化
- ・ コウネの認知向上



■ 食を支える人たちを応援

- ・ 料理人コンクールの実施
- ・ 将来の料理人育成に向け、小中学生を対象にした学ぶ機会の創出
- ・ チア！ひろしま（広島県産応援登録制度）



■ 食を学び楽しむ人たちを応援

- ・ 「ひろしま給食推進プロジェクト」と連携し、メニュー募集や動画制作、出前講座を実施
- ・ 包括的連携協定締結企業等を中心に広島県を取り上げた連携企画を実施



主な取組⑤～魅力ある観光地づくり

ブランド価値向上につながる魅力づくり

- 観光プロダクト開発促進のための**幅広い事業者が連携できるプラットフォームの形成**及び専門家による事業者支援
- 民間事業者が行う新たな観光ニーズに対応した観光プロダクト開発に対する支援

誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境づくり

- 誰もがストレスなく、安全・安心に周遊観光を楽しめる受入環境の整備に向けた観光施設のDX化推進や通訳案内士の育成 ほか

広島ファンの増加

- **観光客等による自発的な広島の魅力発信の促進**
 - ・ 広島の魅力を発信する**HITひろしま観光大使の登録拡大**（R7.8時点 30,300人）や広島ファンによる発信力強化に向けたイベントの開催
 - ・ 観光客と広島県民をつなげるアプリ「KINSAI」をリニューアルし、ユーザー間のコミュニケーションによるエンゲージメント向上の取組や、広島の魅力発信を実施の他、チェックイン機能を活用したスタンプラリーキャンペーンを実施



観光プロダクト開発



- （採択事例）
- ・ 薪を使った「きりこ暮らし体験」から日々の生活の活力を見出そう
 - ・ 広島漆芸「伝統漆塗り」とオリジナルコースターづくり体験 など

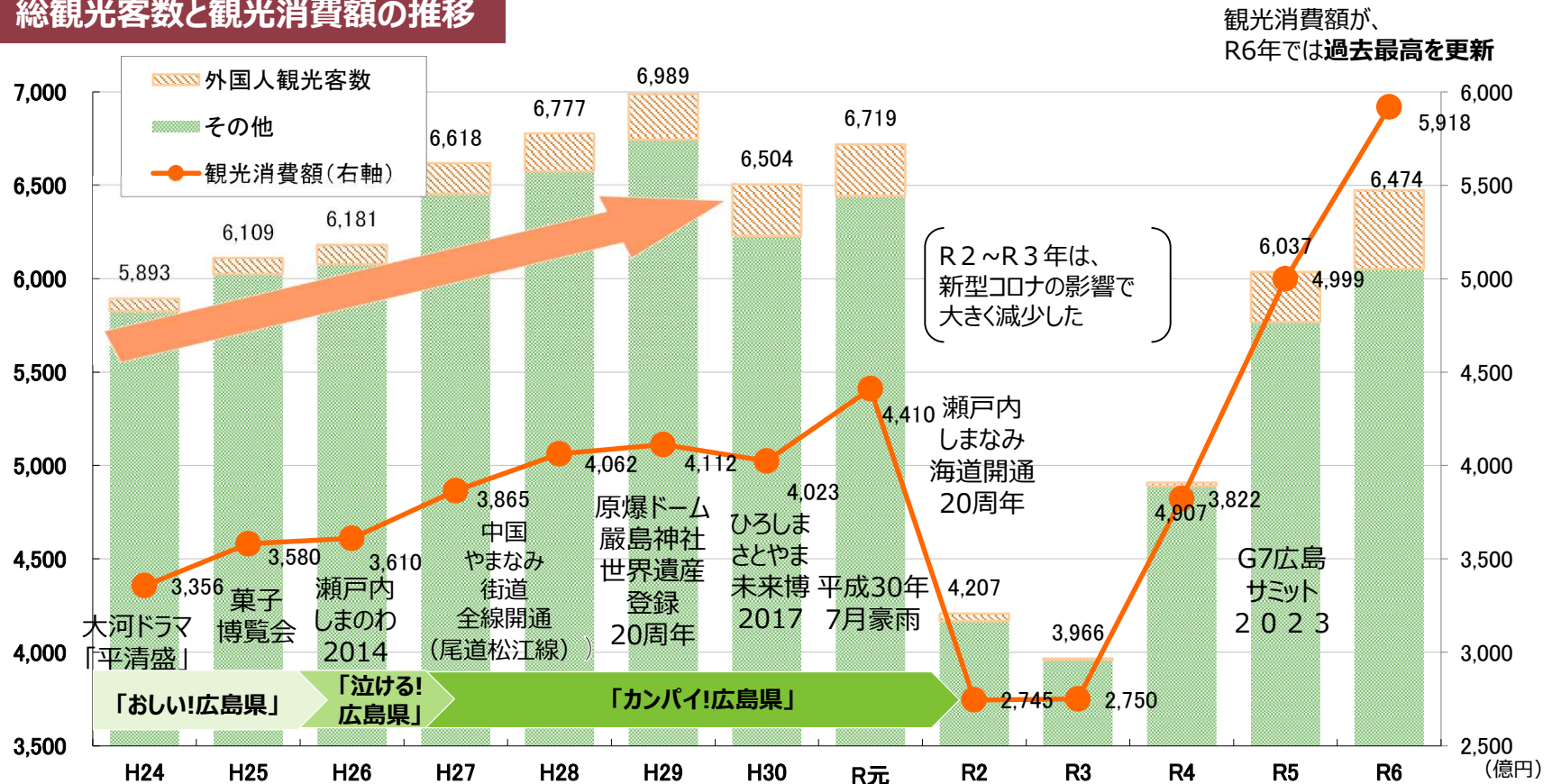
自発的な広島の魅力発信の促進



成果～交流人口の拡大

- 広島県の認知度・ブランド力は、「瀬戸内しまのわ2014」、「ひろしま さとやま未来博2017」などの地域特性を生かしたイベント・キャンペーンによる集客効果や、「カンパイ!広島県」などのインパクトのある積極的な観光プロモーションにより、一層向上した。
- R2～R3年は、新型コロナウイルス感染症の影響で、観光客数・観光消費額とも大きく減少したが、R4年は県・市町による観光キャンペーンにより増加に転じ、R6年では観光消費額が過去最高を更新した。
- 「G7広島サミット2023」を契機とした広島の存在感の高まりを生かし、「ひろしまブランド」の価値を更に高め、国内外から共感を得ることで、観光、移住など様々な分野で県内市町が数ある地域の中から選ばれるという好循環の創出につなげていく。

総観光客数と観光消費額の推移



主な取組⑥～子供・子育て

安心して妊娠・出産・子育てできる環境の整備

■ 少子化・子育て施策に係る取組（R6.4～）

➢ 県民と知事との車座会議や子育て大調査の結果等を踏まえ、子育てに関するポジティブイメージの醸成や経済的支援の見える化に取り組むとともに、男性の家事・育児参画の促進に向けたプロモーションを展開



■ ひろしまネウボラの構築（H29.4～）

➢ 子供と家庭に関する切れ目のない相談・支援体制である「ひろしまネウボラ」の仕組みを構築（県内21市町で実施）

※ ネウボラ：フィンランドにおいて、妊娠期から出産、子供の就学前までの期間で、母子とその家族を支援する目的で地方自治体が設置・運営する拠点のこと

多様な保育サービスの充実

- 保育士人材バンクの運営等による保育士の確保
求職登録人数：3,418人 就職数：2,240人 [H24.7～ R7.3実績]
- 認可保育所以外の保育サービスの活用
- 「ひろしま自然保育認証制度」として自然保育を行う団体を認証し、活動を支援
認証団体数：75団体 [R7.4現在]

■ オンラインおしゃべり広場（R2.4～）

➢ 各市町の地域子育て支援拠点での親子の交流や、母子保健窓口での育児相談などがオンラインで実施できる環境を整備

- 実施市町：23市町（地域子育て支援拠点数164カ所）
- 子育て家庭が自宅からでも安心して交流や相談ができる
新たな子育て支援として定着しつつある

R6年度実績 実施件数 延べ1,301件 参加者 延べ3,498人

■ ひろしま助産師オンライン相談（R2.7～）

➢ 不安を抱える妊産婦が安心して妊娠・出産・育児ができるよう、助産師による無料オンライン相談体制を整備

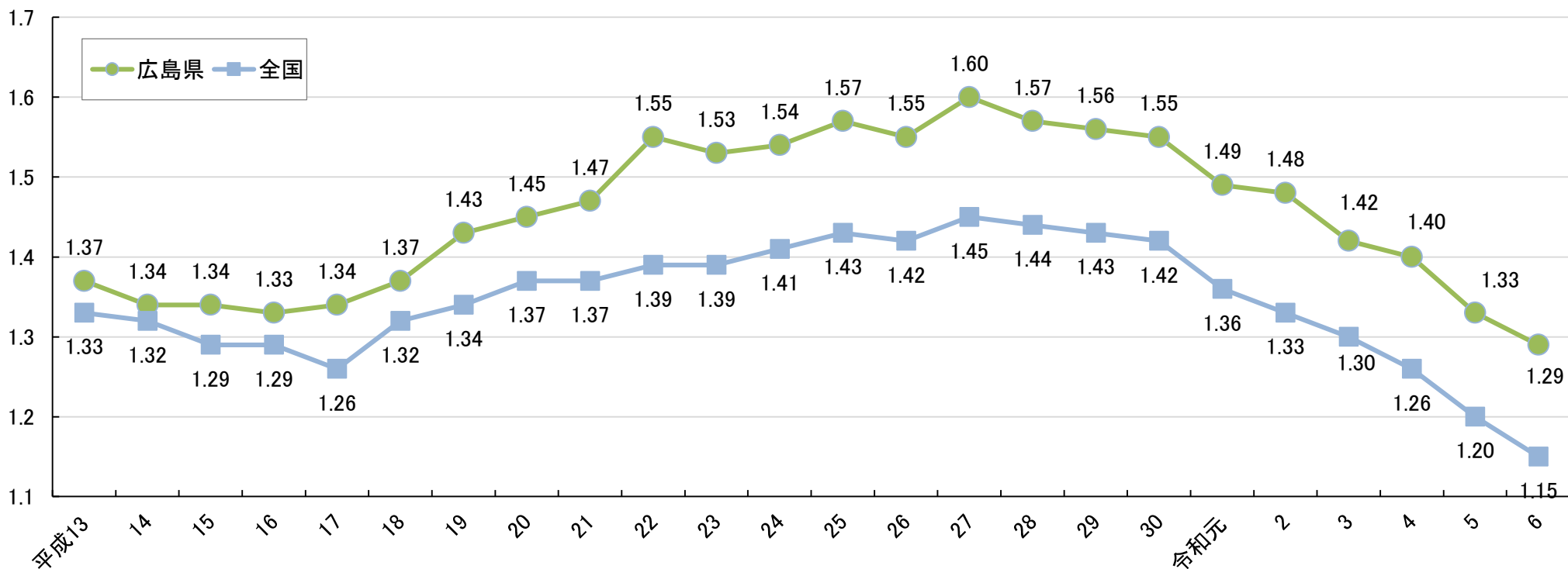
- 自宅からでも、妊産婦や子供の様子を助産師に見てもらいながら相談でき、産前産後の不安や悩みの解消に繋がっている

R6年度実績 利用者数 延べ280人



成果～合計特殊出生率の推移

■ 合計特殊出生率～全国水準を上回って推移



出典：厚生労働省「人口動態統計」

- 平成17年に全国の出生率が1.26まで落ち込んだ後、団塊ジュニア世代による出産件数が増加したことなどから、平成18年以降は回復してきたものの、未婚化・晩婚化などの影響による出生数の減少により、平成28年以降は全国的に減少傾向
- 令和4年は、人口200万人以上（本県と同規模）の都道府県では、広島県は第1位、全国水準を上回って推移

主な取組⑦～新たな経済成長を促す取組（１）

総合的な支援等による創業・第二創業の促進

■ スタートアップ企業等の成長支援

- 広島からユニコーンに匹敵する企業を10年間で10社創出することを目標にした「ひろしまユニコーン10」プロジェクトを実施
- 起業家等の交流拠点となる「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」の運営

■ ひろしま創業サポートセンター

- 専任の創業マネージャーや土業等の各種専門家が、事業計画の策定から会社の設立・経営までを一貫して支援（創業前後2年間）
- ビジネスプラン作成や会計・税務入門等をテーマにしたセミナー・ワークショップを開催



ひろしまユニコーン10プロジェクト



専門家による相談対応

県内企業の海外ビジネス展開の促進

■ 技術提携など海外企業とのマッチング支援

- 【ベトナム、インドネシア等】

■ 県内企業の海外展開支援

- 【中国（四川省）、インド、フランス等】

■ 現地政府等との連携を促進

- 【メキシコ・グアナフアト州、中国・四川省、米国・ハワイ州、インド・タミル・ナドゥ州等】



「Kura Master」のマスタークラス（勉強会）での
「牡蠣」と「日本酒」PR
（フランス）

主な取組⑦～新たな経済成長を促す取組（２）

ひろしまサンドボックス事業

新たなデジタル技術やビジネスモデルを活用し、産業や地域における課題解決に向けた開発実証を行い、広島発の新たなソリューションの創出を通じて企業・人材の集積を目指す。

■ サキガケプロジェクト（実証支援）



スタートアップ企業等の商品・サービスの実装において、障壁となる規制の緩和や、新たなルールメイクにチャレンジする実証フィールド環境を整備。実証を通じて、新たな市場創出と企業・人材の集積を目指す。



■ 自動航行小型EV船の開発

■ The Meet（実装支援）



課題を抱える市町とコストパフォーマンスに優れた商品・サービスを提供するスタートアップ企業等とをマッチング。県内への実装と水平展開を目指す。



■ 事業承継マッチングプラットフォーム

成果～新たな経済成長を促す取組

産業団地への企業誘致に加え、本社や研究開発機能、ベンチャー企業など多様な投資誘致の促進

■ 人、機能、地域活力に着目した企業立地促進助成制度の創設（H28.4～）

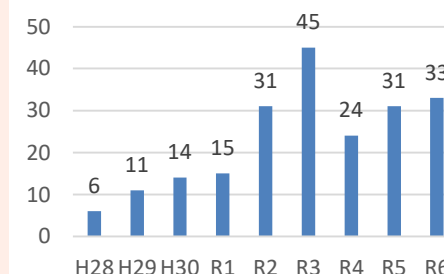
区 分	助成対象
企業人材転入助成	本社機能を移転した企業に対し、 社員や家族の異動やオフィス改修費等を支援
研究開発機能拠点化助成	研究開発部門を新設または研究開発型の子会社を新設した企業に対し、 社員や家族の異動やオフィス改修費、進出後3年間の実証開発費等を支援
地域活力創出型 オフィス誘致促進助成	情報サービス事業所、コールセンター等に対し、 <u>オフィス賃借料・通信回線使用料</u> を支援

家族を含めた支援は、
都道府県初！

- サイボウズ(株)の広島オフィス開設（H31.4）
- Wolt Japan(株)の広島本社開設（R2.7）
- 酒類総合研究所東京事務所の移転（H27.7）
- 理化学研究所の機能の一部移転（H30.3）

政府関係機関の地方移転
全国第1号！

広島県へのオフィスの
移転・拡充件数



投資誘致の成果

- 投資誘致件数692件、新規雇用8,293人[H24～R6]

主な取組⑧～広島県の強みを生かした新成長産業の育成

健康・医療関連産業創出支援事業

■付加価値が高い製品開発支援

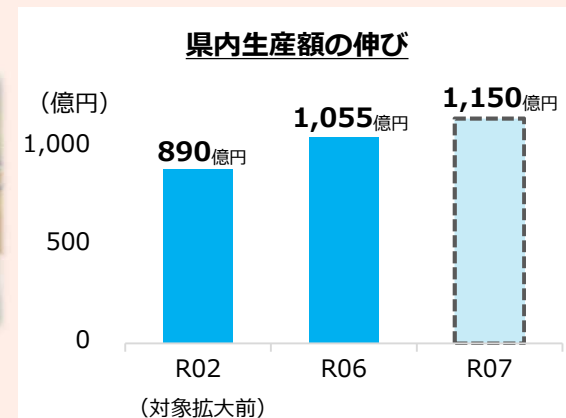
- ・ 専任スタッフ等による事業化支援、ビジネスマッチング
- ・ 健康・医療関連産業創出支援事業費補助金による開発支援
- ・ 広島大学と連携したバイオデザインプログラムによる人材育成・ビジネス創出

■ゲノム関連技術の社会実装の促進

- ・ ゲノム解析・編集技術を有する大学発スタートアップ企業との共同研究の促進
- ・ ひろしまバイオDXコミュニティと連携したバイオ関連産業の集積促進



ゲノム関連技術を活用して
開発されたアレルギー低減卵
写真提供：プラチナバイオ(株)



※ R3年度から、取組対象を健康・医療関連産業へ拡大

環境・エネルギー産業集積促進事業

■海外展開や新ビジネス創出を支援

- ・ 海外スタートアップ企業等との連携による海外展開や新たなビジネスの創出を支援するプログラムを実施
- ・ 「環境・エネルギー産業集積促進補助金」により研究開発や事業開発を資金面でサポート

■カーボンリサイクルの研究・実証支援

- ・ 産学官が連携した広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー推進協議会（通称：CHANCE）において、共同研究や実証案件の創出に向けたマッチング支援等を実施
- ・ 研究資金＋伴走支援を行う県独自の研究・実証支援制度「カーボンリサイクルサンドボックス」を実施



新事業構想創出プログラム



カーボンリサイクルの研究・実証支援により
生み出されたCO₂を固定したコンクリートベンチ



海外スタートアップ企業等との連携

主な取組⑨～ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた取組

第3次広島県地球温暖化防止地域計画の改定（R5（2023）年度～R12（2030）年度）

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向け、令和12（2030）年度までの温室効果ガス削減目標を、
2013年度比で▲22%から▲**39.4%**に引き上げ、取組を強化します。

【県の主な取組】

地域還元型再生可能エネルギー導入事業

再生可能エネルギーを活用した
完全自立型EVカーシェアリング実証事業

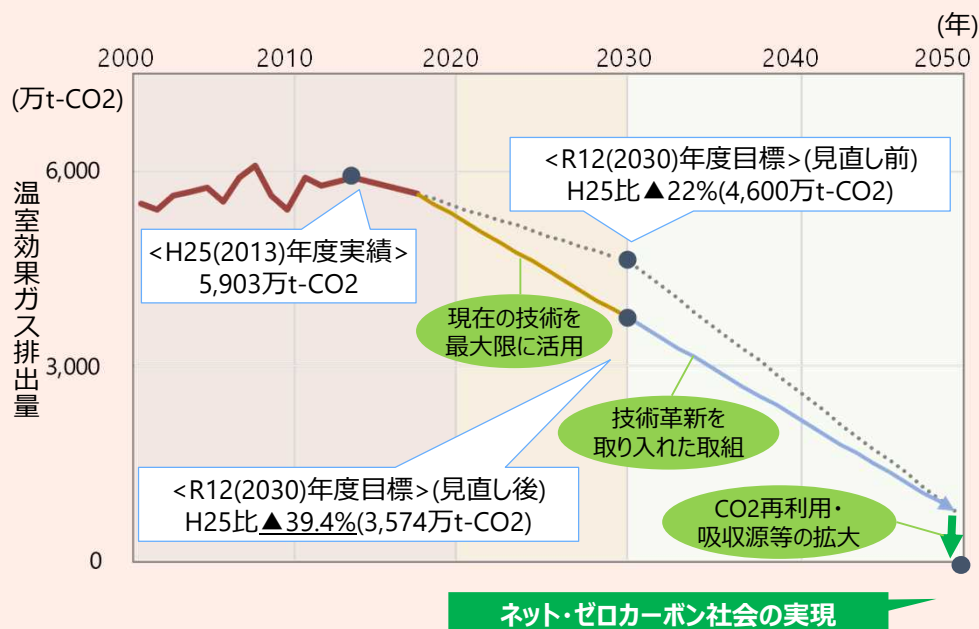


広島県カーボン・サーキュラー・エコノミー
推進構想の策定（R7.4 改定）

省エネ機器導入支援事業

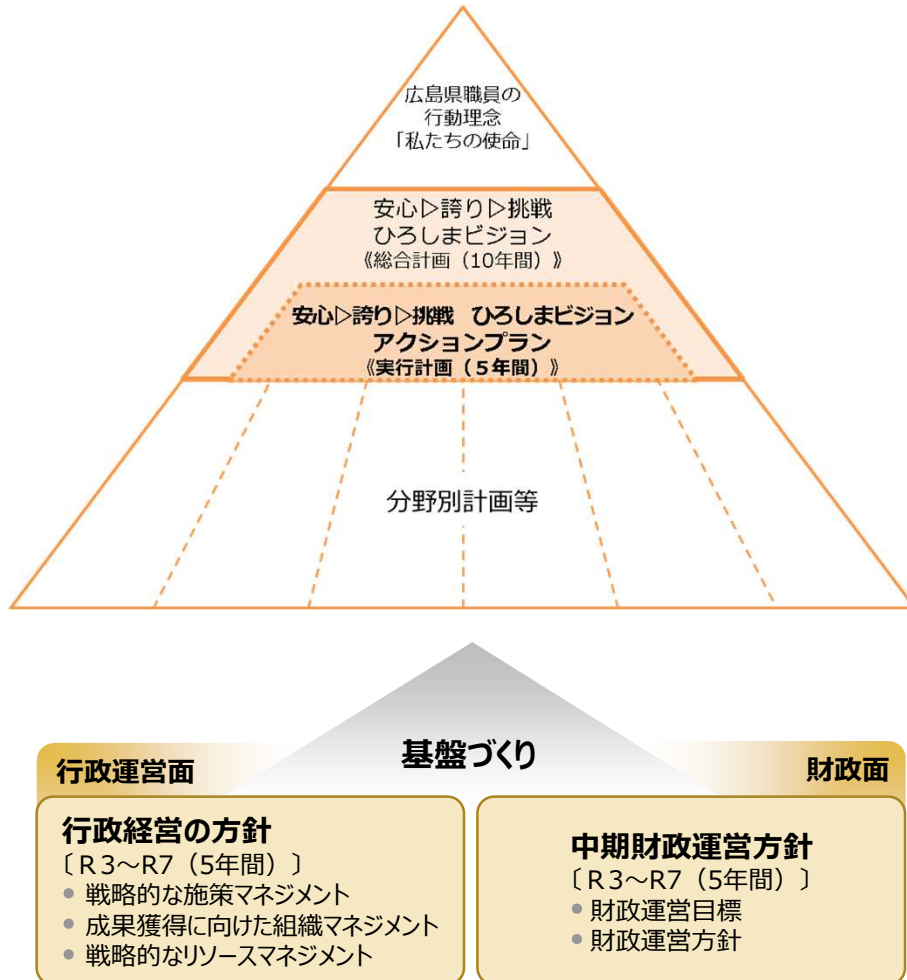


【ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた目標見直しイメージ】



中長期的な県政運営

県政運営の全体像



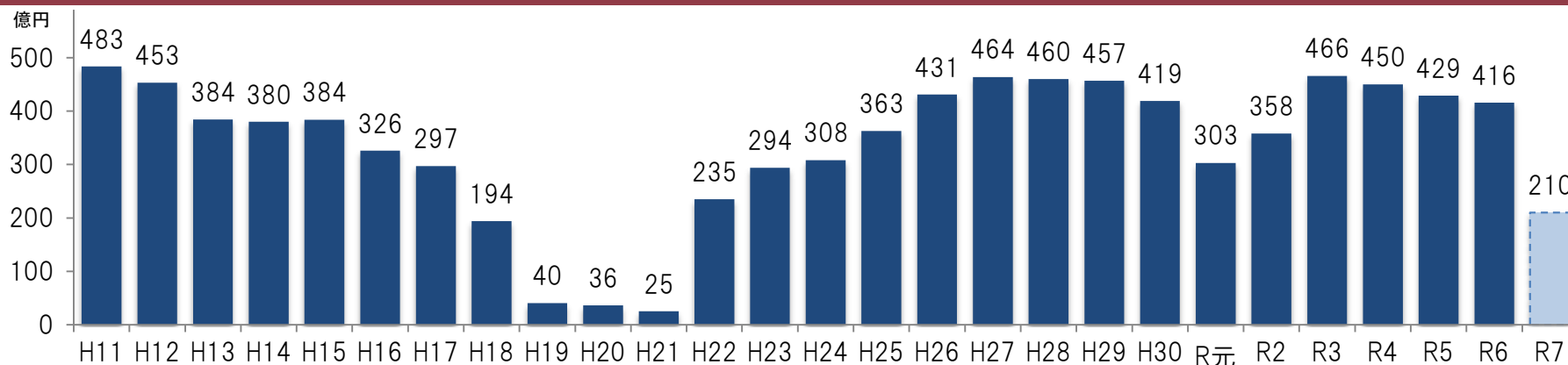
中期財運営方針の概要

R2.12策定

策定の趣旨	ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な情勢が不透明な中においても、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくために策定
財政運営目標	■ 財源調整的基金について、100億円以上の残高を維持 大規模災害の発生への対応を念頭に、100億円以上の残高を維持 ■ 将来負担比率を200%程度に抑制 将来負担の主要な要素である県債の発行額を適切にマネジメントすることにより、200%程度に抑制
財政運営方針	【歳出の取組】 ① 経営資源マネジメントの取組 ● 施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを実施 ② 公共事業費等 ● 「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業について、国庫補助金の獲得や、有利な県債を最大限活用することで、防災・減災対策などの県土強靱化等の要請に応えていく ③ 臨時財政対策債の償還方法の見直し ● 臨時財政対策債について、償還額（積立額）と地方交付税の基準財政需要額への算入見込額との乖離を解消するため、乖離の拡大を止めるとともに、これまでの乖離額についても計画的な解消を図る 【歳入の取組】 ① あらゆる歳入確保に向けた取組 ● 利用計画のない土地等の売払いや県税の徴収強化等を実施 ② 基金の活用 ● 必要に応じた財源調整的基金の取崩し
自立した財政運営に向けた取組	■ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ ■ 「課税自主権」の活用に向けた検討

財源調整的基金残高、将来負担比率の推移

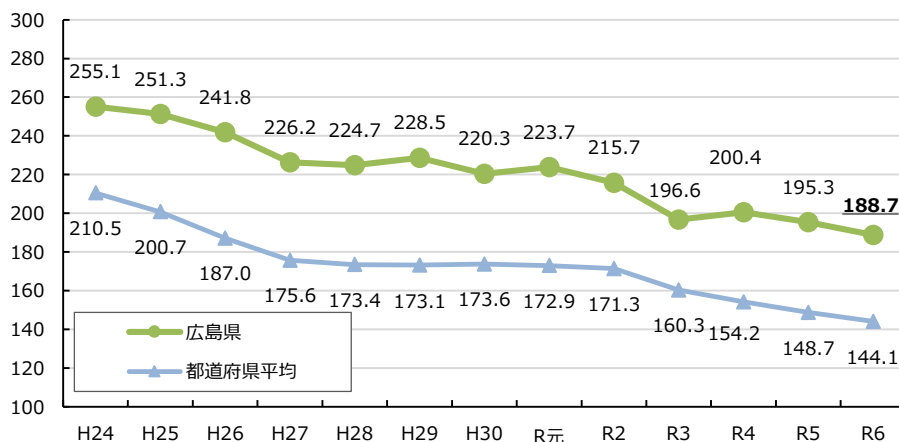
財源調整的基金残高の推移



※1 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金(財政運営のために自由に使える貯金)のことで、本県では、財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※2 R6年度までは決算額、R7年度は9月補正予算後の見込み。

将来負担比率の推移



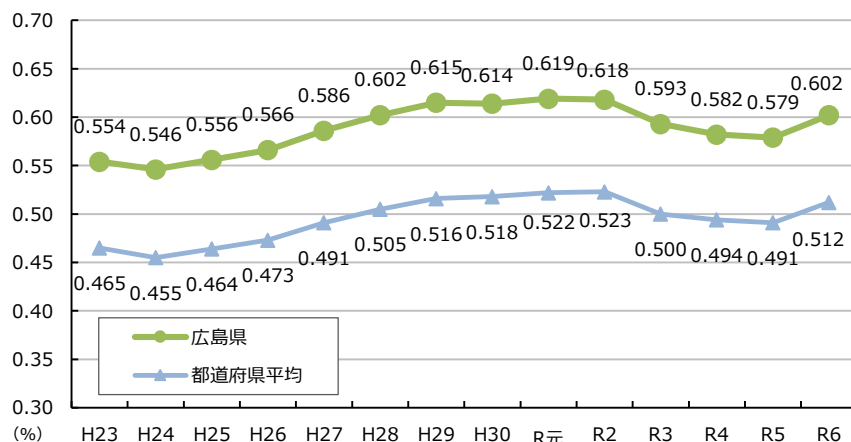
【将来負担比率】財政構造の持続性を判断する指標

- 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- 400%を超えた場合、早期健全化団体（財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要）となる
- 令和6年度は、標準税収入額等の増などにより、標準財政規模が拡大したことなどから、低下しています。

主な財政指標等の状況

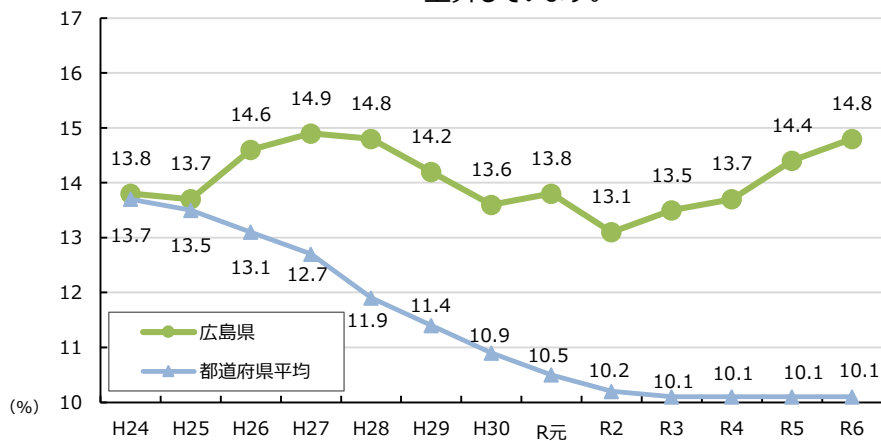
① 財政力指数

- 令和6年度は、基準財政収入額の増などにより、上昇しています。



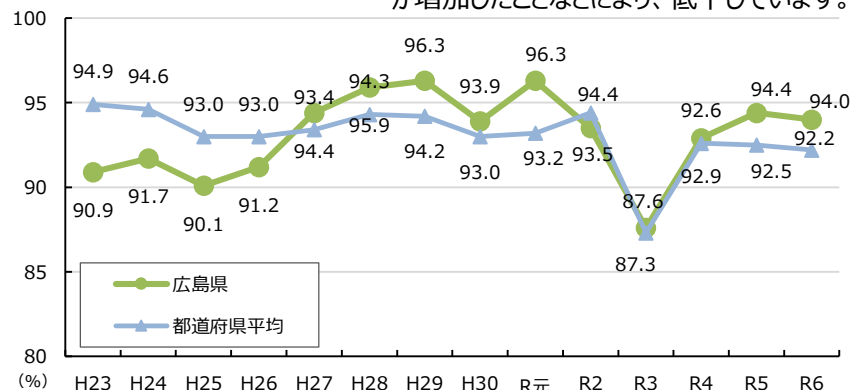
③ 実質公債費比率

- 令和6年度は、災害対応のために発行した県債の元利償還金が増加したことなどにより、上昇しています。



② 経常収支比率

- 令和6年度は、人件費や社会保障関係費の増加などにより、経常経費に充当された一般財源が増加した一方で、地方税などの経常一般財源等が増加したことなどにより、低下しています。



【財政力指数】 財政力を示す指標

- 基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合

【経常収支比率】 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標

- 人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入する一般財源等に占める割合

【実質公債費比率】 財政構造の弾力性を判断する指標

- 一般会計等が負担する元利償還金の標準財政規模に対する比率
- 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体、25%以上となった場合、財政健全化に基づく早期健全化団体となる

資金管理会議の概要

■ 目的

- 公金については、安全性及び流動性を確保した上で、効率的な資金管理を行うことが求められることから、外部の金融専門家等が参画する広島県資金管理会議を設置し、適正なリスク管理のもとで、運用収益の拡大や調達コストの削減等に取り組んでいます。

■ 設置時期

- 平成19年5月22日

■ 協議事項

- 資金管理方針等に関する事
- 資金管理計画の策定に関する事
- 経済情勢、金融動向の分析に関する事
- 金融機関の経営状況の確認に関する事

■ 会議の構成

外部委員：3名

(学識経験者、公認会計士、金融専門家)

内部委員：7名

主な取組状況

H19年度	- 資金管理方針等の策定 - 金融機関の監視体制の整備 - 債券運用の開始（2年債・5年債の購入） - 市場公募債のシ団見直し（証券幹事選定型へ移行） 20年債の発行開始
H20年度	- 歳計現金の運用期間の長期化 10年債の年間平準発行の開始
H21年度	- 資金管理業務の一元化 - 県出資法人の資金管理に係るガイドラインの策定 5年債の発行開始
H22年度	債券運用の長期化（10年債の購入）
H24年度	債券運用の長期化(20年債の購入)
H27年度	30年債の発行 - 市場公募債のシ団見直し
H30年度	フレックス枠を導入
R2年度	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた資金管理方針
R3年度	債券運用の効率化
R4年度	広島県グリーンボンドの発行
R5年度	水道企業団の資金管理
R7年度	県立病院機構の資金管理

令和7年度 市場公募債発行計画

調達の方針

- 10年債
流動性向上のため、年間平準化発行
- 5年債・20年債・30年債
起債環境に応じて機動的に発行

発行方式

- 10年債・5年債（シンジケート団方式）
安定的に調達を行うことができるよう、シ団方式により発行
- 20年債・30年債（主幹事方式）
販売力に優れた金融機関を主幹事に選定し、発行

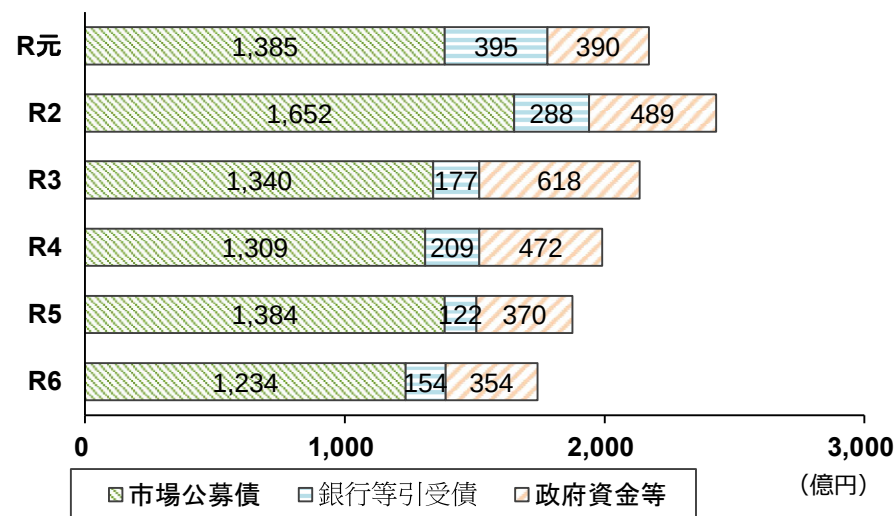
（単位：億円）

令和7年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
市場公募債（10年・共同）	100		100		100			5	100			5	410
市場公募債（10年・個別）		100		100		100		100		100		100	600
市場公募債（5年）											100		100
フレックス枠（時期未定）						290							290
合計													1,400

10年債 引受 シンジケート団

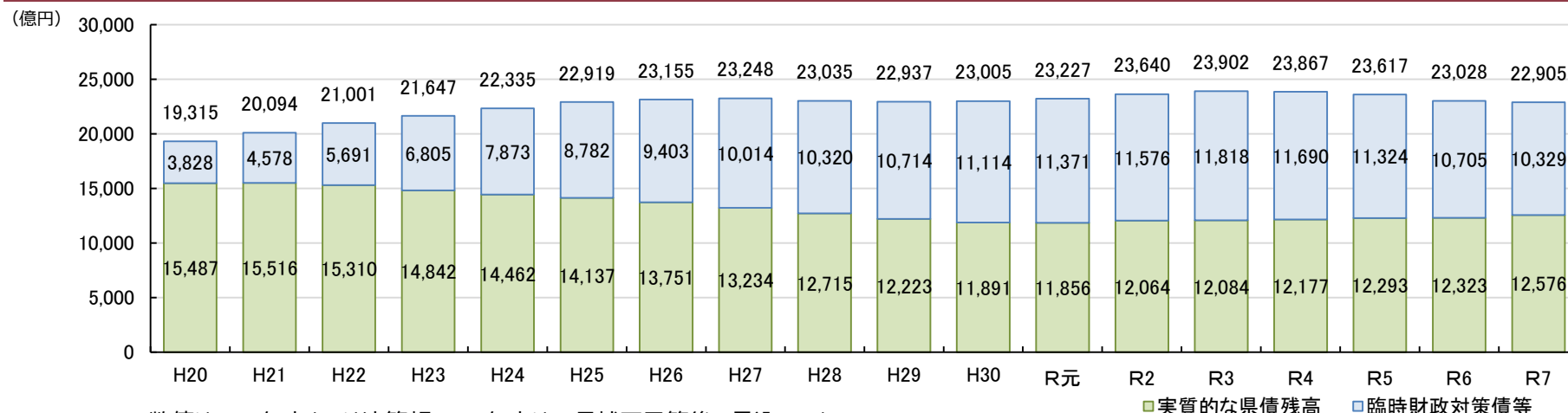
銀行団		証券団	
広島銀行	14.0%	野村證券	8.0%
みずほ銀行	11.0%	大和証券	8.0%
三菱UFJ銀行	1.0%	SMBC日興証券	7.0%
三井住友銀行	1.0%	みずほ証券	7.5%
あおぞら銀行	1.0%	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	8.0%
三井住友信託銀行	1.0%	東海東京証券	4.0%
もみじ銀行	6.5%	岡三証券	3.5%
広島信用金庫	2.5%	しんきん証券	1.0%
呉信用金庫	1.0%	岩井コスモ証券	1.0%
		東洋証券	1.0%
		丸三証券	1.0%
		ゴールドマン・サックス証券	1.0%
		BofA証券	1.0%
		BNPパリバ証券	1.0%
		ひろぎん証券	1.0%
		（証券幹事上乗せ分）	7.0%
9行	39.0%	15証券	61.0%

県債発行額の推移（普通会計ベース）



県債残高の推移、広島県債の格付け

県債残高の推移



※1 数値はR 6年度までは決算額、R 7年度は9月補正予算後の見込みである。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債と、将来の満期一括償還に備えて一定のルールで減債基金に積立てた額を償還したものとみなして、その額を除いた県債残高です。今後、県の一般財源の持ち出しにより償還しなければならない県債残高を意味します。

※3 一億円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。

広島県債の格付け

依頼格付け会社	ムーディーズ・ジャパン株式会社
長期発行体格付け・自国通貨建	A1 (アウトルック：安定的)
BCA（ベースライン信用力評価）	a2

「評価のポイント」

- ① 財政健全化に向けた歳出削減への取組
- ② 慎重な資金管理方針とその実績
- ③ 中国地方経済の拠点としての位置づけ

令和7年度 当初予算のポイント

予算規模〔一般会計ベース〕

一般会計予算 1兆898億円 （前年度比：▲59億円）

ポイント 重点施策への集中的な取組

■ 特に重点的に取り組む施策

施策体系	事業費
人口減少対策	101億円
少子化対策	3億円
若者減少対策	99億円
人手不足対策	98億円
AI活用をリードする取組	3億円
観光の更なる振興	18億円
被爆・終戦80年における平和の取組	5億円
計	151億円

■ それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

施策体系	事業費
県民の挑戦を後押し	716億円
県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	579億円
県民の『誇り』につながる強みを伸ばす	77億円
県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	59億円
特性を生かした適散・適集な地域づくり	44億円
計	759億円

■ 物価高騰への対応

施策体系	事業費
物価高への対応	101億円

※ 各ポイントの詳細は、広島県のホームページに掲載している「令和7年度施策及び事業案の概要」を参照してください。
 ※ 各項目の計は、項目内の重複を除く実質事業費。ただし、それぞれの項目間では重複がある。



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

参考資料

令和7年度 一般会計当初予算

一般会計予算の内訳

(単位：億円、%)

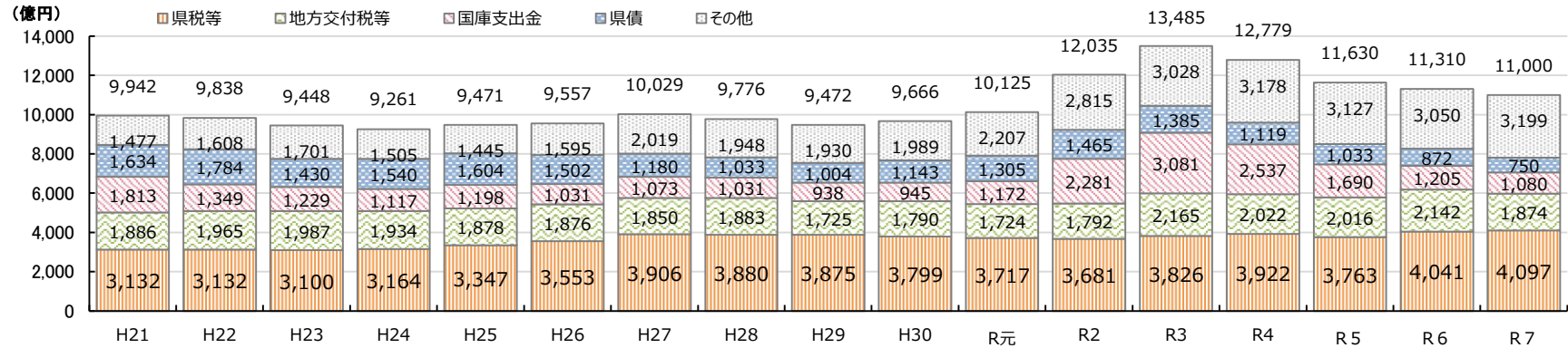
区 分		R 6 年度 当初	R 7 年度 当初	構成比	増減額	増減率	備 考
歳 入	県税	3,231	3,527	32.4	296	9.2	法人二税の増 など
	地方交付税	1,912	1,860	17.1	▲51	▲2.7	普通交付税の減
	国庫支出金	1,087	1,044	9.6	▲43	▲4.0	水道施設耐震化等交付金事業の減 など
	県債	775	729	6.7	▲46	▲6.0	臨時財政対策債の皆減 など
	臨時財政対策債	54	0	0.0	▲54		皆減 (実質的な地方交付税)
	その他	3,952	3,737	34.2	▲214	▲5.4	諸収入(預託金償還金)の減 など
	計	10,957	10,898	100.0	▲59	▲0.5	
歳 出	法的義務負担経費	3,647	3,829	35.1	182	5.0	
	うち 社会保障関係費	1,496	1,525	14.0	29	1.9	後期高齢者医療県負担金の増 など
	うち 市町への税交付金等	1,447	1,515	13.9	68	4.7	地方消費税清算金支出の増 など
	経常的経費	3,922	3,907	35.9	▲15	▲0.4	
	人件費	2,460	2,462	22.6	2	0.1	
	うち 職員給与費等	2,256	2,331	21.4	75	3.3	人事委員会勧告に基づく給料表改定等に伴う増 など
	うち 退職手当	205	131	1.2	▲73	▲35.7	定年引上げに伴う退職者数の減
	公債費	1,462	1,444	13.3	▲17	▲1.2	公債費(元金)の減
	政策的経費	3,388	3,162	29.0	▲225	▲6.7	
	公共事業	1,044	1,028	9.4	▲15	▲1.5	補助公共事業の減 など
	計	10,957	10,898	100.0	▲59	▲0.5	
	うち 一般歳出	8,048	7,939	72.8	▲109	▲1.4	(公債費及び市町への税交付金等を除く)

※ 端数処理により、積上げ数値と合計等が異なる場合がある。

歳入歳出の状況

歳入

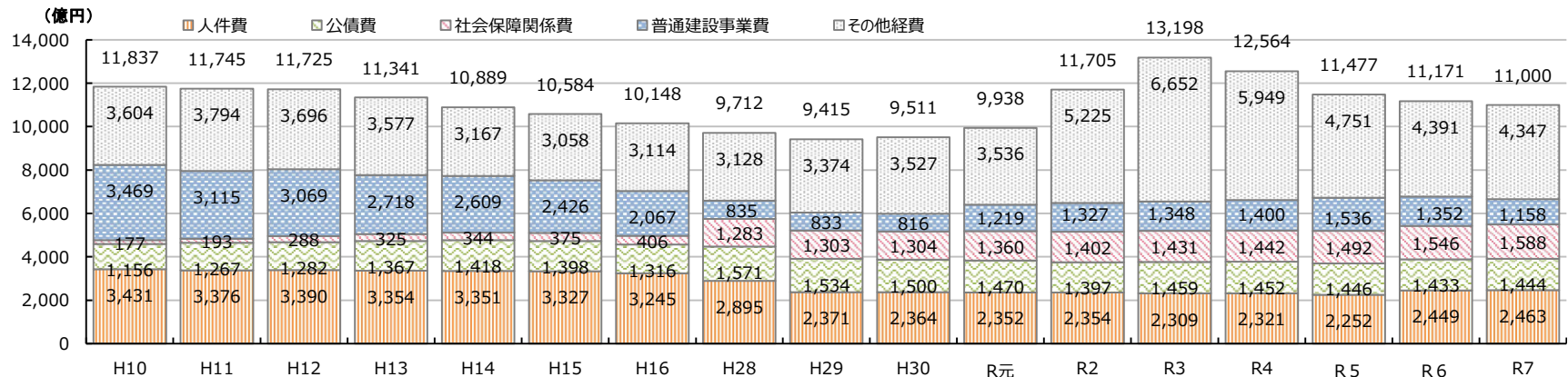
- 平成 21 年度以降は、国の経済対策への対応や地方消費税の税率引上げにより増加。
- 平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害や新型コロナウイルス感染症への対応等により増加していたが、災害対応の事業進捗や、感染症対策の縮小により、令和 4 年度以降が減少傾向。令和 7 年度は、1 兆 1,000 億円規模となっている。



※1 県税等は、県税と特別法人事業譲与税（H21～R元：地方法人特別譲与税、R2～法人特別事業譲与税）の合算。 ※2 R6年度までは決算額。R7年度は9月補正後の予算額。

歳出

- 平成 30 年度以降は、平成 30 年 7 月豪雨災害への対応に伴う普通建設事業費の増や新型コロナウイルス感染症対策の増、人事委員会勧告を踏まえた給与改定の影響などにより増加。
- 令和 4 年度以降は新型コロナウイルス感染症対策の減により減少傾向。令和 7 年度は、1 兆 1,000 億円規模となっている。



※ R6年度までは決算額。R7年度は9月補正後の予算額。

令和6年度 一般会計決算の概要

【 歳 入 】

(単位：百万円)

区分	令和5年度		令和6年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
県税	323,537	27.8	343,753	30.4	20,216	6.2
地方消費税清算金	138,729	11.9	147,064	13.0	8,335	6.0
地方譲与税	56,215	4.8	63,762	5.6	7,547	13.4
地方特例交付金	1,565	0.1	7,904	0.7	6,339	405.0
地方交付税	200,058	17.2	206,337	18.2	6,279	3.1
国庫支出金	169,044	14.5	120,529	10.7	▲ 48,515	▲ 28.7
繰入金	33,358	2.9	40,349	3.6	6,991	21.0
地方債	103,312	8.9	87,220	7.7	▲ 16,092	▲ 15.6
その他歳入	137,204	11.8	114,075	10.1	▲ 23,129	▲ 16.9
歳入合計	1,163,023	100	1,130,993	100	▲ 32,030	▲ 2.8

※ 1 その他歳入：交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の計

※ 2 百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある

【 歳 出 】

(単位：百万円)

区分	令和5年度		令和6年度		増減	
	決算額 a	構成比	決算額 b	構成比	増減額 b-a	増減率
義務的経費	393,356	34.3	410,495	36.7	17,139	4.4
人件費	225,239	19.6	244,913	21.9	19,674	8.7
扶助費	23,477	2.0	22,275	2.0	▲ 1,202	▲ 5.1
公債費	144,640	12.6	143,307	12.8	▲ 1,333	▲ 0.9
投資的経費	171,203	14.9	141,660	12.7	▲ 29,543	▲ 17.3
その他経費	583,181	50.8	564,951	50.6	▲ 18,230	▲ 3.1
うち積立金	28,321	2.5	40,078	3.6	11,757	41.5
うち投資及び出資金	2,199	0.2	6,828	0.6	4,629	210.5
うち補助費等	414,937	36.2	398,386	35.7	▲ 16,551	▲ 4.0
歳出合計	1,147,740	100	1,117,107	100.0	▲ 30,633	▲ 2.7

令和6年度 公営企業会計の決算状況

- 病院事業は、給与費の増加等により、引き続き、経常損失を計上しています。
- 流域下水道事業は、引き続き、経常利益を計上しています。
- 土地造成事業については、引き合いは堅調にあるものの、当期は分譲実績がなかったことにより、経常損失を計上しています。

(単位：百万円)

区 分		病 院	土地造成	流域下水道
損益計算書	営業収益 (A)	25,740	0	5,570
	営業費用 (B)	28,049	97	8,820
	営業損益 (C) = (A) - (B)	▲2,309	▲97	▲3,250
	営業外収益 (D)	2,354	59	3,477
	営業外費用 (E)	1,470	77	172
	経常損益 (F) = (C) + (D) - (E)	▲1,426	▲115	55
	特別利益 (G)	2	9	52
	特別損失 (H)	12	16	34
	純損益 (I) = (F) + (G) - (H)	▲1,436	▲122	73
貸借対照表	資産の部	22,524	3,086	121,846
	うち固定資産	16,456	2,082	118,578
	うち流動資産	6,068	1,004	3,268
	負債の部	22,771	4,238	81,593
	うち固定負債	12,002	4,152	11,182
	うち流動負債	7,609	40	3,246
	うち繰延収益	3,159	47	67,165
	資本の部	▲247	▲1,152	40,253
	資本金等	29,032	42,532	11,404
	剰余金	▲29,279	▲43,684	28,849
CF計算書	業務活動によるキャッシュフロー	▲378	▲145	677
	投資活動によるキャッシュフロー	2	▲40	642
	財務活動によるキャッシュフロー	141	70	▲582
	資金増加額 (又は減少額)	▲235	▲115	737
	資金期首残額	1,299	276	2,164
	資金期末残額	1,063	161	2,901

令和6年度 地方公社等の決算状況

地方三公社の決算状況

- 地方三公社（4団体）は、安定した経営を行っています。
- 特に、土地開発公社は約150億円の剰余金を計上しており、全国でも有数の優良団体となっています。

(単位：百万円)

区 分		土地開発公社	道路公社	高速道路公社	住宅供給公社
損益計算書	収益	747	647	12,968	1,659
	費用	638	647	12,968	1,639
	経常利益	109	0	0	20
貸借対照表	資産総額	24,776	13,605	422,057	20,199
	負債総額	9,443	9,755	330,503	8,372
	資本総額	15,333	3,850	91,555	11,828
	うち剰余金	15,303	—	—	11,818
	うち県出資金	30	3,850	45,777	8
県の債務保証残高		293	0	99,391	0
県の損失補償残高		0	0	0	0

第三セクター等の経営状況

- 単年度の正味財産増減額（当期純利益）がマイナスとなっている団体が7団体あるものの、いずれの団体も十分な資本又は正味財産を有しています。

(単位：百万円)

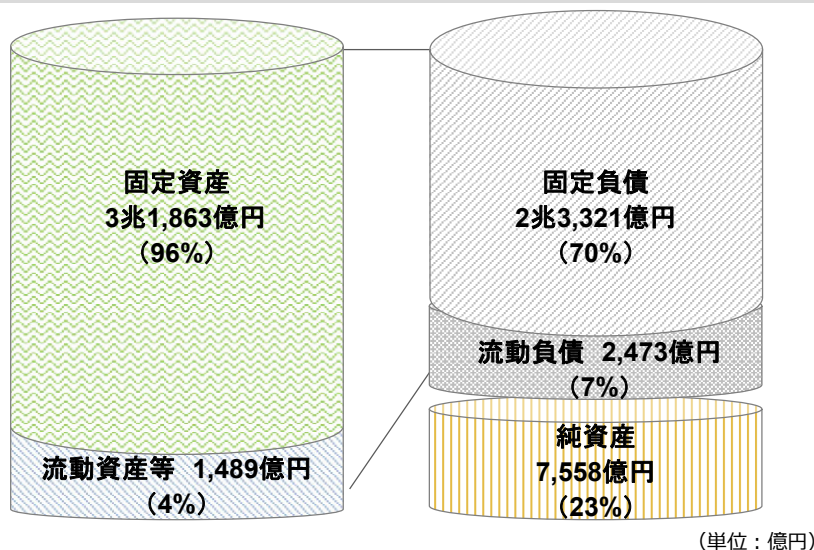
区 分	正味財産増減額 (当期純利益)	純資産又は正味財産	県の債務保証又は損失補償
(公財) 広島県スポーツ振興財団	▲2	1,055	0
(公財) ひろしま国際センター	▲14	1,134	0
(公財) ひろしま文化振興財団	▲1	531	0
(財) 広島県環境保全公社	310	5,506	0
(公財) ひろしまこども夢財団	2	130	0
(公財) 広島県地域保健医療推進機構	32	1,542	0
(公財) ひろしま産業振興機構	▲4	2,108	0
(株)ひろしまイノベーション推進機構	▲19	307	0
(社) 広島県野菜価格安定資金協会	▲17	499	0
(株) ひろしま港湾管理センター	24	1,449	0
(公財) 広島県下水道公社	12	119	0
(公財) 広島県教育事業団	54	244	0
(公財) 暴力追放広島県民会議	▲3	887	0

令和6年度 地方公会計制度に基づく財務書類

連結財務書類

【一般会計等（普通会計）】 一般会計及び公営企業会計以外の特別会計

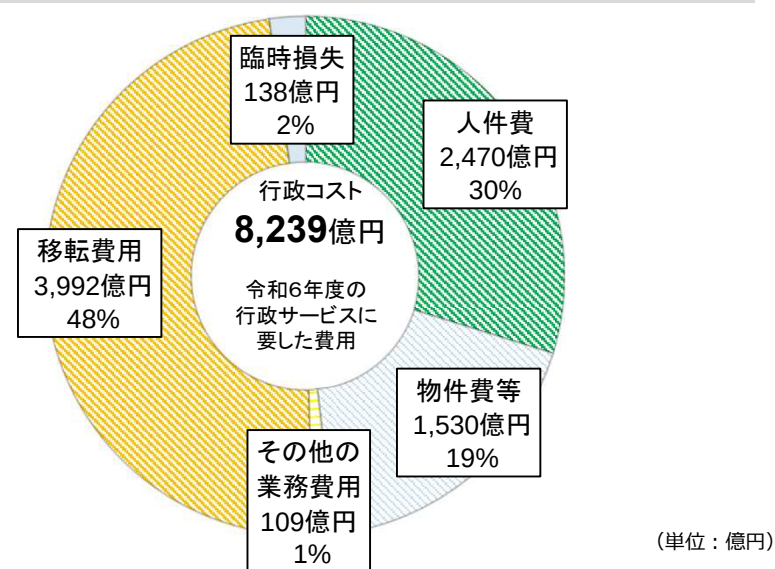
貸借対照表



(単位：億円)

〔資産の部〕	33,352		〔負債の部〕	25,794	
1 固定資産	31,863	96%	1 固定負債	23,321	70%
(1)事業用資産	5,965	(18%)	(地方債の内、償還期限が翌年度以降のものなど)		
(2)インフラ資産	19,454	(58%)	(道路、橋梁など)		
(3)投資その他の資産	6,327	(19%)	(地方債の内、翌年度中の元金償還予定額など)		
(出資金、基金など)					
(4)その他	117	(1%)			
2 流動資産等	1,489	4%	〔純資産の部〕	7,558	23%
(1)現金・預金	285	(1%)			
(2)基金	1,041	(3%)			
(3)その他	163	(1%)			
資産合計	33,352		負債・純資産合計	33,352	

行政コスト計算書



(単位：億円)

〔経常費用〕	8,101		4 移転費用	3,992	48%
1 人件費	2,470	30%	(1)補助金等	3,623	(44%)
(1)職員給与費	2,051	(25%)	(2)社会保障給付	181	(2%)
(2)その他	419	(5%)	(3)その他	187	(2%)
2 物件費等	1,530	19%	〔臨時損失〕	138	2%
(1)消耗品費、維持修繕費等	902	(11%)			
(2)減価償却費、その他	628	(8%)			
3 その他の業務費用	109	1%			
(1)支払利息	114	(1%)			
(2)その他	△4	(0%)			
行政コスト合計 (A)	8,239		経常収益及び臨時利益(B)	361	
純行政コスト (A-B)	7,878				

※ 計数については、それぞれ端数を四捨五入しているため、合計が一致しないものがあります。



元気、
美味しい、
暮らしやすい
ENERGY OF PEACE
ひろしま

お問合せ先

広島県総務局財政課 (資金グループ)

TEL : 082-513-2291
FAX : 050-3156-3480
E-mail : souzaisei@pref.hiroshima.lg.jp
URL : <http://www.pref.hiroshima.lg.jp/> (広島県のホームページ)

トップページ



県政情報



財政、予算、県債、宝くじに関することなら 財政課



県債

- 本資料は、広島県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島県の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、広島県として現時点で妥当と考えられる範囲にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。